

アジアをめぐる研究が活発化している。「東アジア」を打ち出したシンポジウムや、西洋とは異なる通商システムの研究、大衆の生活文化に迫ったフィールドワークなど、京都の研究機関や研究者らが、さまざまな視点からアジアの見直しを進める。存在感が増すアジアへのまなざしは強まるが、過去をどう踏まえるかという課題は残り、アジアにどう向き合うかが大きな課題として浮上ってきた。

# 過去どう踏まえ、向き合うか

国際日本文化研究センターで開かれた法人化記念シンポジウム「東アジア文明圏を考える」



## 日本の対応課題

庭での子育てや夫婦の就業形態がどう異なるかを調べる「アジア家族調査」(代表・宮坂靖子奈良女子大助教授)を展開した。その結果、中国では共働き世帯が多く家事が夫婦平等であり、タイの都市部では外食が当たり前で炊事語るつもりが、実は日本は女の仕事で理想をアジアに仮託して語ってしまうというパラドックスが戦前から繰り返されておられ、過去の経験を踏まえてどう乗り越えるかが問われている」と指摘する。

「家族のあり方は国によって違い、男は仕事、女は家事、女は家庭」と、それに対する「世界の三極化」という語り方は、伝統と近代の相克というかつての思想状況にも重なり合うかにも見える。アジアへの視座が、大きな問いとして浮上している。

(文化報道部 岩本敏朗)

## アジアをめぐる研究が活発化

という認識の見直しは急速に進むが、アジアの歴史のなかに西洋のシステムとは違った秩序を見いだそうとする研究も活発化する。笹谷直人京都大学人文科学研究所助教授が班長を務める共同研究「帝国とネットワーク」では、西洋型の国家を単位とした通商秩序とは異なる、広域にわたる中華帝国の秩序のなかで華僑ネットワークが繰り広げられた「帝国型」通商秩序システムの解明を目指している。同研究班が九月に神戸で開いたシンポジウム「華僑・華人ネットワークの新时代」では、神戸で活躍する華僑の実業家がパネラーに参加し、華僑の人脈や商慣行などの仕組みに迫った。

### 日文研が文明圏考えるシンポ

### 日中韓でビジョン研究始まる

### 家族調査で大衆の文化に迫る

この共同研究では、現在の「文明の衝突」や地球環境問題の背景には、欧米の一神教的な価値観や、科学技術の巨大化、経済至上主義があると提起し、それに対してアジア的な多元的価値観の調和で克服を目指すという。日本委員会「調和型文明ビジョン」座長の川勝平太国際日本文化研究センター教授は「アジアはパワーではなく『徳』を理想とし、人材の育成を北東アジアで追求するべき」と提唱する。

国際日本文化研究センターは、九月二十二日から二日間にわたり法人化記念シンポジウム「東アジア文明圏を考える」を開いた。シンポジウムでは、中国大阪総領事の邱国洪氏、稲盛和夫京セラ名誉会長、梅原猛同センター顧問らが講演。EU(欧州連合)に対するAU(アジアユニオン)を構想しようとの講演趣旨に、定員を大幅に上回る聴衆が詰めかけた。同センターは二〇〇一年から「総体としての日本文明の解明」をテーマに、文明研究プロジェクトを進めているが、そのなかで長江文明の研究など、東アジアと日本の一体性にも力点が置かれてきた。山折哲雄同センター所長は、「世界情勢をみると、今後は日本文明がアジアの文脈でどう位置づけられるかを考える必要が生じてきている」と語る。

米、EU、アジアと「世界の三極化」という議論も浮上するなか、政治家も巻き込んでの共同研究が始まった。未来工学研究所(東京)を事務局に、日中韓合同で「調和型文明」を探る三カ年の国際共同研究を今年度からスタート。九月、中国の蘭州で、森喜朗前総理大臣ら三カ国の政治家や学者が参加してのシンポジウムが開かれ、東北アジアの伝統的文化と価値観の再評価を進めることを「敦煌宣言」として採択した。

近年、「遅れたアジア」

